

「脱炭素先行地域」等の創出に向けた財源の確保について

政策提言先 総務省 環境省

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域の実情に応じた取組を進めていく必要があります。令和4年度予算では「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が200億円計上され、「脱炭素先行地域」等の創出に向けた地方の取組を集中的・重点的に支援することが示されました。

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速化していくためには、脱炭素化に先行的に取り組む自治体の支援とともに、こうした取り組みを他の自治体に横展開していくことが必要です。そのためには、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保していくこととともに、地域の実情に応じた取組を継続的に実施することが可能となるよう、地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、取り組みを支える財源を確保していくことが必要です。

【政策提言の具体的内容】

2030年カーボンニュートラルを目指し、先行的に脱炭素化に取り組む自治体や、再エネの導入促進、建築物の断熱・省エネ化などの「重点対策」に取り組む自治体を支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が令和4年度当初予算において新設されました。

カーボンニュートラルの実現に向けては、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、今後も必要な予算額をしっかりと確保し、脱炭素化に先行的に取り組む自治体を支援していくことが必要です。

また、先行的な脱炭素化の取り組みを他の自治体に横展開していくためには、各自治体が、それぞれの実情に応じた取り組みを持続的に行っていくよう、地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、その取り組みを支える財源をしっかりと確保していくことが必要です。

【政策提言の理由】

- ・ 本県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、具体的な取り組みの道筋を示す「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を令和3年度に策定し、再生可能エネルギーの導入など、本県の強みや特色を生かした取り組みを、オール高知で進めていくこととしています。また、「脱炭素先行地域」の創出に取り組む意欲的な自治体を支援し、その取り組みを横展開していくことで、本県の脱炭素化の加速化を図っていくこととしています。
- ・ 本年度実施された、第1回「脱炭素先行地域」の募集では、20～30程度の地域選定に対し、全国で79件（102自治体）の応募があったとお聞きしています。本県においては、第2回以降の応募を含め、現在11の自治体が「脱炭素先行地域」を目指し検討を進めており、全国においても、今後ますます「脱炭素先行地域」を目指す動きが加速していくものと考えます。
- ・ 加えて、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」のメニューの一つである「重点対策加速化事業」の募集も開始されたことから、全国の多くの自治体において、脱炭素化に向けた動きが活発化してくるものと考えます。こうした動きを推進するためには、必要となる「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算額をしっかりと確保していくことが必要です。
- ・ また、こうした地域の脱炭素化に先行的に取り組む自治体は、再エネを活用した地域づくりなど、これまでのベースがある自治体が主となります。これから脱炭素化に取り組む自治体に、脱炭素の先行事例を横展開していくためには、それぞれの地域の実情に合った取り組みを各自治体が着実に実施していくための財源が必要となります。地方財政計画に新たな歳出項目を設けるなど、地域の脱炭素化の取り組みを進めるための財源確保が必要です。